

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	46,435人 46,544人 -0.2%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 80.88		都道府県名 08 茨城県		団体名 2104 下妻市		市町村類型 - 0 1-2										
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	45,191人 45,539人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)		80.88 574														
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		1,838 7.6		2,090 8.5		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		第2次		9,028 37.5		10,143 41.2		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収支状況	歳入総額		14,603,316		14,816,258							
				第3次		12,914 53.6		12,211 49.6		歳出総額			14,010,837		14,228,616									
				市町村税の状況(単位千円・%)						歳入歳出差引			592,479		587,642									
					区分		収入済額		構成比		超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		16,642		55,582							
					普通税		5,397,922		99.7		58,444		実質収支		575,837		532,060							
					法定普通税		5,397,922		99.7		58,444		単年度収支		43,777		-159,020							
					市町村民税		2,407,330		44.4		58,444		積立金		1,415		147,988							
					個人均等割		63,489		1.2		-		繰上償還金		12,144		-							
					法人均等割		1,847,028		34.1		-		積立金取崩し額		80,000		-							
					法人税割		358,135		6.6		58,444		実質単年度収支		-22,664		-11,032							
					固定資産税		2,587,472		47.8		-		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
					うち純固定資産税		2,578,819		47.6		-		一般職員		284		950,920		3,348					
					軽自動車税		79,420		1.5		-		うち技能労務員		9		29,340		3,260					
					市町村たばこ税		323,700		6.0		-		教育公務員		11		36,440		3,313					
					鉱産税		-		-		-		消防職員		-		-		-					
					特別土地保有税		-		-		-		臨時職員		-		-		-					
					法定外普通税		-		-		-		合計		295		987,360		3,347					
					目的税		18,949		0.3		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					法定目的税		18,949		0.3		-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		19.04.01		7,800	
					入湯税		18,949		0.3		-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		19.04.01		6,300	
					事業所税		-		-		-		退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
					都市計画税		-		-		-		事務機共同		常備消防		教育長		1		19.04.01		5,900	
					水利地益税等		-		-		-		税務事務		小学校		× 議会議長		1		19.04.01		4,200	
					法定外目的税		-		-		-		老人福祉		中学校		× 議会副議長		1		19.04.01		3,800	
					旧法による税		-		-		-		伝染病		その他		議会議員		33		19.04.01		3,600	
					合計		5,416,871		100.0		58,444													
					目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,983,660		4,859,936			
					議会議費		259,577		1.9		-		259,577		基準財政需要額		7,702,658		7,682,566					
					総務費		2,302,387		16.4		31,360		1,816,962		標準税収入額等		6,400,120		6,252,840					
					民生費		3,534,235		25.2		11,966		2,052,015		標準財政規模		9,612,504		9,551,502					
					衛生費		1,810,248		12.9		18,540		1,732,994		財政力指数		0.62		0.59					
					労働費		36,298		0.3		242		31,157		実質収支比率(%)		5.7		5.6					
					農林水産業費		691,707		4.9		231,772		440,286		経常一般財源等比率(%)		95.7		101.4					
					商工費		126,558		0.9		-		112,310		公債費負担比率(%)		14.8		13.9					
					土木費		1,448,482		10.3		703,451		847,014		健全化判断比率(%)		-		-					
					消防費		695,206		5.0		14,752		670,748		連結実質赤字比率(%)		-		-					
					教育費		1,370,276		9.8		138,261		1,251,204		実質公債費比率(%)		19.3		19.5					
					災害復旧費		-		-		-		-		将来負担比率(%)		145.1		-					
					公債		1,735,863		12.4		-		1,698,350		積立金		405,421		484,006					
					諸支出費		-		-		-		-		減価		159,771		159,142					
					前年度繰上充用金		-		-		-		-		現在高		1,220,679		927,217					
					歳出合計		14,010,837		100.0		1,150,344		10,912,617		地方債現在高		15,121,029		15,402,187					
					経常経費充当一般財源等計		9,740,763千円		96.1%		95		20,900		うち政府資金		7,487,118		7,647,454					
					経常収支比率		96.1%		100.8%		-		-		(支)債務負担行為		504,291		607,045					
					うち補助		20,115		2.1%		-		-		物件等購入		-		-					
					うち単独		298,917		2.1%		-		-		保証・補償		-		-					
					災害復旧事業費		-		-		-		-		その他		1,361,325		1,332,353					
					失業対策事業費		-		-		-		-		実質的なもの		-		-					
					歳入一般財源等		11,505,096千円		82.1%		-		-		収益事業収入		-		-					
					歳入一般財源等		11,505,096千円		82.1%		-		-		土地開発基金現在高		150,000		150,000					
					歳入一般財源等		11,505,096千円		82.1%		-		-		徴収率		96.7		90.7					
					歳入一般財源等		11,505,096千円		82.1%		-		-		現計		96.3		91.7					
					歳入一般財源等		11,505,096千円		82.1%		-		-		純固定資産税		96.8		89.0					
					歳入一般財源等		11,505,096千円		82.1%		-		-		純固定資産税		96.8		89.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。